宇治市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考)
	(28年1月1日)	А		В	B / A	26年度の人件費率
27年度	人	千円	千円	千円	%	%
	189,623	60,283,867	276,996	11.773.186	19.5	19.0

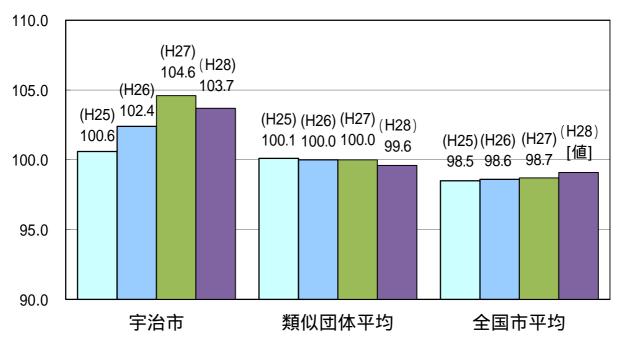
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職	員	数		糸	<u> </u>	与			
			Α	給	料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B		
27年度			人		千円	千円	千円	千円		
	1	,263	}	4,864	,186	1,227,552	2,009,383	8,101,121		

(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均				
給与費 B/A	一人当たり給与費				
千円	千円				
6,414	6,477				

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、 職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 - 3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

平成28年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

京都府の給料表を採用していること、団塊の世代の大量退職にあわせて若手職員を管理監督職に登用していることなどの要因で、100を超えている状況にある。

これまでから給与制度の適正管理に努めており、今後も国や他団体の状況等を踏まえて給与改定を実施することとしている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

[概要]国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[実施

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 給料表について、国及び他団体の見直し内容を踏まえ、平均1.0%引き下げ。激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

国基準6%

本市の現行の支給割合6%

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇治市	38.4 歳	306,898 円	398,874 円	357,515 円
京都府	43.5 歳	330,730 円	417,366 円	381,393 円
国	43.6 歳	331,816 円	-	410,984 円
類似団体	41.5 歳	320,048 円	421,219 円	376,877 円

技能労務職

	1711	5ノリカルヤロル				/\ 7h =	_								4+
						公務員	₹						民間		参考
	区分	平均年齢		職員数		平均給料月額		平均給与月額 (A)		平均給与月額 (国比較ベース)		対応する民間 の類似職種			A / B
2	宇治市	42.0	歳	193	人	321,173	円	388,528	円	358,336	円	-	-	-	-
	うち清掃職員	41.6	歳	68	人	320,175	円	398,252	円	357,753	円	廃棄物処理業従業員	45.3 歳	290,300 円	1.37
	うち学校給食員	43.2	歳	23	人	334,087	円	371,234	円	367,306	円	調理士	37.9 歳	265,800 円	1.40
	うち用務員	42.5	歳	53	人	313,938	円	359,646	円	349,760	円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.80
3	京都府	55.0	歳	230	人	356,170	円	407,735	円	389,717	円	-	•	-	ı
	国	50.4	歳	2,876	人	287,447	円	-		329,358	円	-	•	-	
類	i似団体	48.6	歳	99	人	329,647	円	397,925	円	377,868	円	-	-	-	-

	区分	参考								
		年収ベース(試算値)の比較								
		公務員	į	民間		C / D				
		(C)		(D)		(/)				
与	芦治市	-		-		1				
	うち清掃職員	6,472,556	円	3,968,100	円	1.63				
	うち学校給食員	6,174,074	円	3,503,000	円	1.76				
	うち用務員	5,883,875	円	2,732,900	円	2.15				

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24~26年の3ヶ年平均) 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額			
宇治市	40.0 歳	315,542 円	377,390 円			
京都府	41.3 歳	354,103 円	409,230 円			
類似団体	39.8 歳	307,080 円	360,806 円			

(注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(民間データは、正社員・正職員以外の労働者も含んで算出されている。)

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定 ・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

X	分	宇治市	京 都 府	国
一般行政職	大 学 卒	185,600 円	185,600 円	176,700 円
	高校卒	156,200 円	150,900 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	156,200 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	185,600 円	207,300 円	- 円
	高 校 卒	156,200 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

X	分	経験年数10年以上15年末	未満	経験年数15年以上20年	丰未満	経験年数20年以上25年	∓未満	経験年数25年以上30年	年未満
一般行政職	大学卒	278,800 F	円	345,300	円	379,300	円	406,500	円
	高校卒	251,600 F	円	282,000	円	336,600	円	386,400	円
技能労務職	高校卒	269,200 F	刊	303,200	円	351,300	円	367,700	円
	中学卒	- F	円	-	円	-	円	-	円
教 育 職	大学卒	272,200 F	円	-	円	-	円	-	円
	高校卒	- F	刊	-	円	-	円	-	円

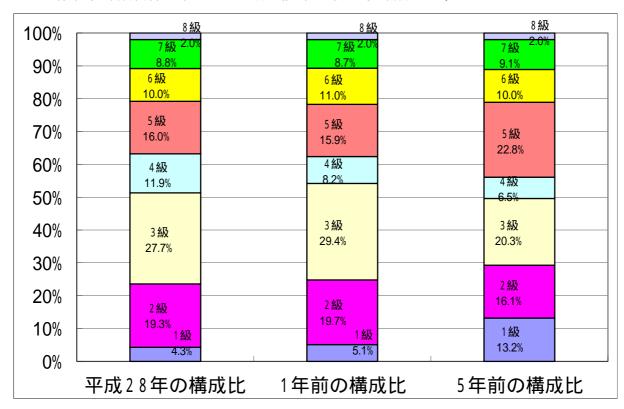
技能労務職・教育職で該当者がいない項目は【-】としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号 給 の 給 料 月 額	最高号給の 給 料 月 額	
1級	主事、技師	人	%	円	円	
I MX	工事、仅如	28	4.3	141,900	249,200	
2級	主事、技師	人	%	円	円	
2 NVX	工事、汉即	125	19.3	192,600	306,800	
3級	主任	人	%	円	円	
J ₩X	工口	179	27.7	229,200	353,200	
4級	主査	人	%	円	円	
7 700	<u> </u>	77	11.9	263,200	397,400	
5級	課長補佐、係長	<u></u> 长 係長		円	円	
3 NVX	M 及 備 任、	104	16.0	289,800	402,700	
6級	副課長	人	%	円	円	
∪ nVX	田) 欣 区	65	10.0	321,000	419,100	
7級	副部長、参事、課長	人	%	円	円	
/ NVX	田コロ 区、シヂ、M 区	57	8.8	365,800	454,500	
8級	部長	人	%	円	円	
		13	2.0	412,000	480,800	

- (注) 1 宇治市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

では20年4日2日からでは20年4日4日までにかける	宇治	台市	国		
平成28年4月2日から平成29年4月1日までにおける 運用	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員	
イ 人事評価を実施した					
標準に加え、上位及び下位の区分も適用					
標準に加え、上位の区分も適用					
標準に加え、下位の区分も適用					
標準の区分のみ適用					
ロ 人事評価を実施していない					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当·勤勉手当

宇治市	市		京都	3府		国			
1人当たり平均支給額	(27年度)	1人当たり平均支給額(27年度)				1人当たり平均支給額(26年度)			
	1,513千円		1,6	94千円	未公表				
(27年度支給割合)		(27年度支約	合割合)			(27年度支約	給割合)		
期末手当勤	勉手当	期末手当	堇	勤勉手当		期末手当	堇	加勉手当	
2.60 月分	1.60 月分	2.60	月分	1.60	月分	2.60	月分	1.60	月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	(1.45)	月分	(0.75)	月分	(1.45)	月分	(0.75)	月分
(加算措置の状況)		(加算措置の)状況)			(加算措置の)状況)		
職制上の段階、職務の約	及等による加算措置	職制上の段階	、職務の	級等による	加算措置	職制上の段階	ホ、職務の	級等による	加算措置
·役職加算 7~	20%	·役職加算 5~20%			·役職加算	5 ~	- 20%		
·管理職加算 1~	17%	·管理職加算	I 10)%、20%	ı	·管理職加算	第 10	~ 25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

	宇治	台市		E
平成28年度中における運用	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した				
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用				
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

	+/J	- <i>)</i>			
	宇治市			国	
(支給率)	自己都合	応募認定·定年	(支給率)	自己都会	â 応募認定·定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置		例措置(3~30%加算) (退職前60月の在職期間 B整額を加算)	その他の加算措置		特例措置(割増率2~45%) 頁(退職前60月の在職期間 調整額を加算)
(退職時特別昇給 無	#)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	2,159 千円	23,606 千円	1人当たり平均支給額	東 未·	公表

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(28年4月1日現在)

=	-				
支給実績(27年度決算)				319,835	千円
支給職員1人当たり平均支	を給年額(27年度)	夬算)		239,040	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	国の制度(3	5給率)
宇治市全域	6 %	1,3	337 人		6 %
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%

(4) 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決	算)				28,245 千円
支給職員1人当たり平	² 均支給年額(27年度決算)			85,851 円
職員全体に占める手	当支給職員の割合(27年度	₹)			24.6 %
手当の種類(手当数)					11
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象	業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
地方税等の共同徴収事務従事 手当	京都地方税機構に派遣され地方税又 は国民健康保険料の徴収業務に従事 する職員	地方税又は国民健康保険 務	料の徴収業	150 千円	月額1,200円
感染症等の防疫作業従事手当	結核及び感染症防疫作業に従事した 職員	結核及び感染症が発生し するおそれのある場合によ 救護、危険物件の処理作	うける患者の	0 千円	1回500円
行旅病人等の救護等従事手当	行旅病人等の収容及び護送に従事し た職員	行旅病人等の収容及び護	送	0 千円	死亡者1回1,000円 その他1回 500円
ごみ収集作業等従事手当	ごみ収集作業等に従事した職員	ごみ収集作業等		13,590 千円	1日600円(特別収集期間は1時間600円)
生活保護のケースワーク業務従 事手当	生活保護のケースワークに従事する職 員	生活保護のケースワーク業	美務	1,005 千円	月額3,000円
消防職員火災出動手当	消防職員	火災等発生により出場し、 に従事したとき	消火作業等	963 千円	1回300円
消防職員救急出動手当	消防職員	救急業務により出場したと	₹	9,875 千円	救急救命士1回400円 その他 1回300円
消防職員機関員手当	消防職員	緊急車両の運転に従事し	たとき	1,139 千円	大型車1当務300円 普通車1当務200円
消防職員高所作業手当	消防職員	地上10メートル以上の足均 箇所で救助活動又は救助 施したとき		554 千円	1当務200円
道路の維持補修業務従事手当	道路の維持補修業務に従事した職員	道路の維持補修業務		969 千円	1日400円
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃またはに従事したとき	点検の作業	0 千円	1日500円

(5) 時間外勤務手当

,	
支給実績(27年度決算)	327,794 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	236 千円
支給実績(26年度決算)	366,134 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	263 千円

(6) その他の手当(28年4月1日現在)

		国の制度	国の制度と	支給実績	支給職員1人当たり
手 当 名	内容及び支給単価	との異同	異なる内容	(27年度決算)	平均支給年額
					(27年度決算)
扶養手当		同じ		138,489 千円	220,876 円
住居手当	持家2,100円、賃貸100~27,000円	異なる	持家は不支給	110,268 千円	118,695 円
通勤手当	6ヶ月定期代、又は距離による支給額	異なる	用具使用の場合の距離区分	104,251 千円	93,164 円
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当	役職により54,300~111,800円	異なる	支給額が異なる	131,280 千円	625,143 円
休日勤務手当	時間単価×1.35	同じ		102,991 千円	211,047 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		16,713 千円	105,113 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の業務で週休日等に出勤した管理職に支給	異なる	勤務時間1時間以上で支給	3,090 千円	20,196 円

5 特別職の報酬等の状況(28年4月1日現在)

				<u> </u>							
	X	3	分 ·	給	料		月		額		等
							(参考)	類似団体	におけ	る最高/最	低額
給	市	区町村	長	1,021,250	(1,075,0	000) 円	1	1,065,000	円/	778,600	田
料	副市	5区町村	寸長	850,250	(895,0	00) 円		901,000	円 /	661,700	円
	収	入	役			円			円 /		円
報	議		長	635	635,000			662,000	円 /	500,000	田
酬	副	議	長	585	5,000	円		599,000	円/	420,000	円
H/II	議		員	535	5,000	円		562,000	円/	400,000	円
	市[区町村	寸長	(27年度支給	(割合						
期	副市区町村長			3.15		月分					
末	収	入	役								
手	議		長	(27年度支給	(割合						
当	副	議	長		3.15		月分				
	議		員								
,_				(算定方式)	(1期の手当	額)		(支給	時期)	
退	市[区町村	寸長	1,065千円×在職年数	(×390 / 100	16,614	4,000円			任期ごと	
職手	副市	区町村	讨長	885千円×在職年数	× 280 / 100	9,912	,000円			任期ごと	
当	収	λ	役								
	備		考								

⁽注) 1 給料及び報酬の() 内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

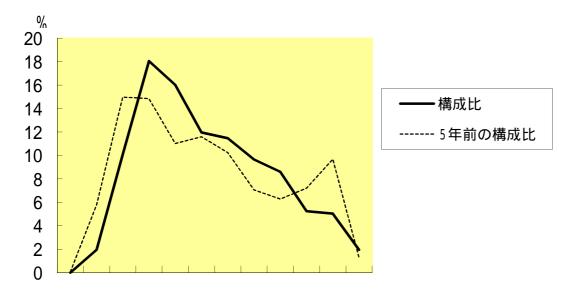
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	$\overline{}$		分	職	数	対前年	
部	F	『		平成27年	平成28年	増減数	主な増減理由
		議会		10	10	0	
		総務		184	185	1	ネットワーク構築に係る業務実施
		税務		71	72	1	欠員補充
	_	民生		283	286	3	生活保護世帯数増、保育所入所に係る業務量増加
	般	衛生		127	129	2	収集運搬体制の見直し
	行	労働		2	2	0	
普	政	農林水産		16	16	0	
迪	部	商工		9	9	0	
普通会計	門	土木		182	181	1	体制の見直し
部		計		884	890	6	<参考>
門							人口1万人当たり職員数 47.1人
							(類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.4人)
		教育部門		174	172	2	給食数の減少
		消防部門		204	203	1	救急体制の見直し
		小計		1,262	1,265	3	<参考>
							人口1万人当たり職員数 66.9人
							(類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.6人)
公営		水道		72	70	2	予納金制度の廃止による管理業務の業務量の減少
企業		下水道		44	42	2	公営企業化移行に伴う打切り決算・特例的予算等の業務量減少
会計		その他		53	53	0	
部門		小 計		169	165	4	
		合 計		1,431	1,430	1	<参考>
(\$ + \				[1,503]	[1,503]	[0]	人口1万人当たり職員数 75.6人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長除く)

(2) 年齢別職員構成の状況(28年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		1	1	1	l.	ì.	1	1	ì	ì.	1		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
亳	0	28	144	258	229	171	164	138	123	75	72	28	1,430

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

								, ,
年度 部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5 の増減数	
一般行政	870	863	875	887	884	890	20	(102.3%)
教育	180	176	173	174	174	172	8	(95.6%)
消防	201	209	213	208	204	203	2	(101.0%)
普通会計計	1,251	1,248	1,261	1,269	1,262	1,265	14	(101.1%)
公営企業等会計計	166	166	166	167	169	165	1	(99.4%)
総合計	1,417	1,414	1,427	1,436	1,431	1,430	13	(100.9%)

⁽注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長含む)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

/ 八开	<u>-</u>				
区分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		質収支		職員給与費比率	26年度の総費用に占
	Α		В	B / A	める職員給与費比率
27年度	千円	千円	千円	%	%
	3,092,275	120,258	342,391	11.1	7.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職	員	数	給		<u> </u>	費		一人当たり		
			Α	給	料	職員手当	期末·勤勉手当	計	В	給与費	B/A
27年度			人		千円	千円	千円		千円		千円
		72		305,	639	35,931	117,141	458,	711	6,3	371

(参考)市町村平均
一人当たり給与費
千円
6,190

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇 治 市	40.3 歳	342,341 円	526,736 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

² 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

² 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇治市(水道事業)	団体平均
1人当たり平均支給額(27年度)	1人当たり平均支給額(27年度)
1,525千円	1,464千円
(27年度支給割合)	(27年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.60 月分 1.60 月分	未公表
(1.45) 月分 (0.75) 月分	水石 农
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
·役職加算 7~20%	 未公表
·管理職加算 1~17%	水 公

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

1 返職于日(201	十十月「口坑江	.)			
宇治	台市(水道事業)		団	体平均	
(支給率)	自己都合	応募認定·定年	(支給率)	自己都合 応募認知	定·定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年		
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	未公表	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	A A A A	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額		
その他の加算措置		列措置(3~30%加算) 退職前60月の在職期間 整額を加算)	その他の加算措置	未公表	
(退職時特別昇給	!!!)	(退職時特別昇給 未公	表)
1人当たり平均支給額	0 千円	千円	1人当たり平均支給額	15,855千円	
(退職時特別昇給:	の在級区分により調 無 0 千円	整額を加算)) 千円	(退職時特別昇給 未公	表 15,855千円)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(28年4月1日現在)

7 地域于当(20年4月1日現在)							
支給実		17,703	千円				
支給職員1人当たり	平均支給年額(27	年度決算)		245,875	円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	一般行政職の制度	隻(支給率)		
宇治市全域	6 %		72 人		6 %		
	%		人		%		
	%		人		%		
	%		人		%		
	%		人		%		
	%		人		%		

工 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(27年度決	算)			285	千円	
支給職員1人当たり平	¹ 均支給年額(27年度決算			28,450	円	
職員全体に占める手	当支給職員の割合(27年度			14.1	%	
手当の種類(手当数)					1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象	業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支	泛給単価
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃またはに従事したとき	点検の作業	285 千円	1日500円	

才 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	17,015 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	270 千円
支給実績(26年度決算)	18,118 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	255 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

		一般行政	一般行政職	支給実績	支給職員1人当たり
手 当 名	内容及び支給単価	職の制度	の制度と異	(27年度決算)	平均支給年額
		との異動	なる内容		(27年度決算)
扶養手当		同じ		8,864 千円	227,282 円
住居手当	持家2100円、賃貸100~27000円	同じ		5,904 千円	113,538 円
通勤手当	6ヶ月定期代、又は距離による支給額	同じ		6,056 千円	97,677 円
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当	役職により54,300~111,800円	同じ		7,121 千円	791,222 円
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の業務で週休日等に出勤した管理職に支給	同じ		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

7 77 77 1				
区分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める
		質収支		職員給与費比率
	Α		В	B / A
27年度	千円	千円	千円	%
	5,111,729	-146,408	132,633	2.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職	員	数		給	<u> </u>	- -	費		一人	当たり
			Α	給	料	職員手当	期末·勤勉手当	計	В	給与費	B/A
27年度			人		千円	千円	千円		千円		千円
		44		180,	900	28,809	68,832	278,	541	6,3	330

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,129

- (注) 1 資本勘定支弁職員の職員給与費は、145,908千円(税抜)である。
 - 2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇治市	38.0 歳	330,548 円	533,409 円
団体平均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当·勤勉手当

宇治市(下水道事業)	団体平均
1人当たり平均支給額(27年度)	1人当たり平均支給額(27年度)
1,525千円	1,448千円
(27年度支給割合)	(27年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.60 月分 1.60 月分	未公表
(1.45) 月分 (0.75) 月分	木石 农
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
·役職加算 7~20%	未公表
·管理職加算 1~17%	水石 稅

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

宇治市(下水道事業)			団体平均			
(支給率)	自己都合 応募	專認定·定年	(支給率)	自己都合 応募認定·定年		
勤続20年	20.445 月分 25	5.55625 月分	勤続20年			
勤続25年	29.145 月分 34	4.5825 月分	勤続25年	未公表		
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	木公衣		
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額			
その他の加算措置	定年前早期退職特例打 退職手当の調整額(退 の在級区分により調整	職前60月の在職期間	その他の加算措置	未公表		
(退職時特別昇給 無	Ħ.)	(退職時特別昇給 未	:公表)		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	8,296千円		

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(28年4月1日現在)

	· ப 20.112 /				
支給実績(27年度決算)				10,439	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)				237,250	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	一般行政職の制	度(支給率)
宇治市全域	6 %		44 人		6 %
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%

工 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

_ ニーバが動物 エコ(と) トーバル 日がに)							
支給実績(27年度決算)					259	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)				23,545 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)					26.2	%	
手当の種類(手当数)			1				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支	泛給単価	
下水道管路清掃点検従事手当	企業職員	下水道管路の清掃またはに従事したとき	点検の作業	259 千円	1日500円		

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	18,72	23 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	52	20 千円
支給実績(26年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	-	千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

3 (5)(10) コ(10) ロがに)							
		一般行政	一般行政職	支給実績	支給職員1人当たり		
手 当 名	内容及び支給単価	職の制度	の制度と異	(27年度決算)	平均支給年額		
		との異動	なる内容		(27年度決算)		
扶養手当		同じ		5,596 千円	279,800 円		
住居手当	持家2100円、賃貸100~27000円	同じ		3,688 千円	108,471 円		
通勤手当	6ヶ月定期代、又は距離による支給額	同じ		2,818 千円	80,514 円		
単身赴任手当		同じ		0 千円	0 円		
管理職手当	役職により54,300~111,800円	同じ		3,530 千円	588,333 円		
夜間勤務手当	時間単価×0.25	同じ		0 千円	0 円		
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の業務で週休日等に出勤した管理職に支給	同じ		0 千円	0 円		